

事務事業名		町税収納対策事業 (自動電話催告導入事業)				<input checked="" type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	05:効率的な行財政運営によるまちづくり				所属課	税務課	担当	収納担当
	施策名	03:健全な財政運営の推進				課長名	斎藤善輝	担当者名	星育男
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	
		2	01	01	01	03	一般管理費委託料		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成25 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定 (年度~ 年度)			
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 町税の収納率の向上のために、納め忘れの滞納税を自動電話催告でお知らせするものである。今回は特に納期内納付を忘れがちな国民健康保険税に的を絞り、第3期、6期、8期の納期後、督促状を発布しても納付がない滞納者に対して実施し、国保税の収納率アップを図るものである。昨年度国保連の補助事業で取り組んだ実績からかなりの成果があると見込んでいる。</p> <p>2 業務 現年度(H24年度)のみの国保滞納者に対して自動電話催告を行なう。昨年度実績及び業務の特殊性から、昨年度の国保連の補助事業時に委託した株式会社ジー・エフに業務を委託したいと考えている。(昨年度使用した音声データがそのまま使用できるためコストダウンになる見込み)</p> <p>3 概算事業費 1)直接委託費 架電打合せ費 50,000円 電話番号維持費(5ヶ月分) 60,000円 結果集計・作業費(6日間) 60,000円 2)自動架電他経費 自動架電 600件×40円/1件= 24,000円 総合計(消費税含む) 203,870円</p>							

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	名称	単位
・架電対象者の抽出	⇒	ア 現年度分の国保税滞納者数	人
・電話番号の調査		イ 電話番号調査件数	件
・委託業者との契約		⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	⇒	名称	単位
・現年度の国保税滞納者		ア 架電する国保税滞納者	人
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのか記載)	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・納税をしてもらう		名称	単位
・納期内税の収納率アップ		ア 期間内の納税件数	件
		イ 対前年度同期比の収納率	%

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	イ	実績値 件	250	250	250	250	250	250
対象指標	ア	目標値 人	600	600	600	600	600	600
	イ	実績値 人	0	0	0	0	0	0
成果指標	ア	目標値 件	400	400	400	400	400	400
	イ	実績値 %	105	105	110	110	115	115

計画		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	210	210	210	210	210
	事業費計(A)	千円	210	210	210	210	210
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	30	20	10	10	10
	人件費計(B)	千円	120	80	40	40	40
トータルコスト(A)+(B)		千円	330	290	250	250	250

実績		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	税の徴収は町政運営の根幹となる部分であり公共が関与するのは妥当だと考える。 税の徴収は町しか行なうことができず公共が関与せざるを得ない。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	以前より町民から税金の納め忘れを知らせてくれるとありがたいとの声があった。 行政側からすると、一度の納め忘れは大きな滞納につながることも目のあたりにしているので滞納予防策として滞納させないシステム作りが必要であると考えます。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	昨年度塩谷町で自動電話催告を実施した実績があり、導入に関しての初期導入費も削減できることから(株)TKCジー・エフより参考見積を徴して算出した。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	自主的に納付した納税者との受や負担を考えれば、滞納者の納税対策に町が委託料を支払うという負担は公平ではないかもしれないが、滞納の予防対策としては有効であり公平公正な範疇であると判断する。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 24 年 7 月 27 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input checked="" type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件 平成24年度の第3期から実施することとする。	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) 平成25年度末頃に事後(中間)評価を実施する。

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業